

事業番号	09 02 21	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	森林(もり)の里親促進事業 (森林づくり県民税活用事業)			担当課	部局	林務部	
					課・室	信州の木振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	3-3-3 「環境・エネルギー自立地域の創造」プロジェクト			E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 4 様々な主体の関わりによる森林の適正管理と多様な利活用の推進			実施期間	H20 ~ H29	

1 事業の概要

目指す姿	<p>○社会貢献活動に熱心な企業等と、森林整備に意欲のある地域を、長野県の仲介により、里親契約を締結し、協働による森林整備や交流等、地域の活性化を目指す。(H29までに125件の契約)</p> <p>○新規契約締結により、森林の里親受入市町村数を増加させる(H29までに60市町村で受入れる)。</p>												
現状	<p>○企業等の社会貢献活動に対する関心は高く平成25年度末で97件(47市町村)の契約が見込まれるが、景気の低迷により新規契約件数の伸びが鈍化し、既契約企業の契約満了事例も増加傾向にある。</p> <p>○近年、自治体や学校などの多様な組織が里親となる事例があり、今年度も中学校、神社、病院が初めて契約締結することとなった。</p> <p>○里親を受入れる市町村数を増やすことで地域交流の機会が増加することから、森林の里親受入市町村数を増加させる必要がある。</p>												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 長野県森林づくり県民税条例 長野県森林づくり県民税活用事業					県民との協働による実施：検討中						
事業内容	① 成果目標 (H26)												
	<p>○年間8件以上の新規契約を結び、契約締結100件を超える。</p> <p>○協定を締結する市町村数を2市町村増やし49市町村とする。</p> <p>○契約締結100件達成を記念したシンポジウムを開催し、既契約企業の支援継続を図る。</p>												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)							
	企業誘致活動	直接	企業誘致活動(県内外16回)、パンフレット等の作成(年3,000部)	820	797	762							
	記念シンポジウムの開催	直接	事業開始から100契約を超えたことを契機とするシンポジウムを開催し、既契約企業の支援継続を図る。	302	682	478							
	合計			1,122	1,479	1,240							
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標	
		当初予算	956	1,529	1,122	1,479	1,240			目標	成果		達成状況
		補正予算	3,048										
		合計(A)	4,004	1,529	1,122	1,479	1,240						
	Aの財源	国庫支出金			0			協定締結数 (市町村)	47	49			
		県債			0			協定締結 件数(件)	97	105			
		その他(繰入金)	4,004	1,529	1,122	1,479	1,240						
		一般財源	0	0	0	0	0						
	決算額(B)	3,508	994										
概算人員費	職員数(人)	6.60	3.25	3.25	3.25	3.25							
概算人員費	概算人員費(C)	54,503	26,839	26,839	26,839	26,839							
概算事業費(B(A)+C)		58,011	27,833	27,961	28,318	28,079							
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	事業効果等の観点からシンポジウム開催経費等を見直したことに伴う減額。												